

■教育行政のポイント

教育未来創造会議・第二次提言に向けた論点整理(案)

小川 正人

教育未来創造会議は、第一次提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」(2022年5月10日)で人への投資の在り方を提示したが、それを国際化・グローバル人材の育成という観点で引継ぎ、留学生の派遣・受入れにフォーカスした第二次提言に向けた論点整理(案)を第5回会議(2023年3月17日)に提出した。

今後、5月に第二次提言として公表され、6月にまとめられる政府の骨太方針2023に反映される。

論点整理(案)の構成と基本方向

論点整理(案)の構成は、I. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方、II. 現状とこれまでの主な取組(1. 留学生の派遣・受入れや教育の国際化を巡る現状、2. これまでの主な取組)、III. 今後の方向性(1. コロナ後の新たな留学生派遣・受入れにあたっての考え方、2. 留学生の卒業後の活躍のための環境整備にあたっての考え方、3. 教育の国際化にあたっての考え方、4. 指標)、IV. 具体的方策(1. コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策、2. 留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備、3. 教育の国際化の推進)となっている。

論点整理(案)は、留学生派遣・受入れにフォーカスする理由として、「グローバルな視点や経験」をもつ「日本の成長をけん引する高度人材」育成に向けた投資の必要性を明確にしたうえで「留学生の派遣・受入れの強化や卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備、教育の国際化の促進等を通じて、人的交流の活性化や多様性のあるイノベーション人材の育成強化を図り、新たな価値を持続的に創出する社会を構築する」ことの意義を述べる。

その際、「留学生30万人計画」等の量を重視するこれまでの視点に加え、より質の向上を図る視点をも重視し、高等教育のみならず、初等中等教育段階から多様性・包摂性に向けた教育の充実を図ること

により、多文化共生社会への変革や国際頭脳循環の実現を目指す、としている。

留学生派遣・受入れの現状と課題

諸外国においては、留学生派遣・受入れの双方で質量両面での拡充策を進めているなか、日本の留学生派遣は停滞傾向からコロナ禍でさらに激減したこと、また、短期の留学が主流という点を指摘する。留学生受入れでも諸外国に比して留学生在籍割合が低く、卒業・修了後の国内就職率も横ばい状況が続いているとしている。加えて、高等教育段階の国際化(英語のみで学位を取得できる学部・大学院が少数、外国人教員割合の低率等)や高度外国人材子女の養育環境(インターナショナルスクール等)の整備も不十分であること等、多くの問題を指摘している。

前述の諸問題を打開するため、留学生派遣では、海外大学・大学院における日本人留学生の中長期留学者の数・割合の向上に加え、これらの前提として、初等中等教育段階において学校の多様性・包摂性を高め、内なる国際化を図ることが必要であるとする。そして、その実現に向けて、英語教育や国際理解教育、課題発見・解決能力等を育む学習、主体性・協働性を育む教育を推進するとともに、児童・生徒等の留学の意欲喚起や英語力向上のため教員の指導力を強化するとしている。

一方、留学生受入れでは、多様な文化的背景に基づいた価値観が混ざり合う環境創出のために受入れ地域(出身国・地域)の多様化、大学院段階での受入れに加え、留学生比率の低い大学学部・高校段階における留学生の受入れ促進、また、留学や日本での生活に関する情報提供の強化や各種手続きの簡素化、住居探し、日本語教育機会の充実、行政・医療等の生活サービス環境を充実する等、留学時の隘路解消を図る、としている。

(おがわ・まさひと=東京大学名誉教授)

自分たちで 学校を変える！ 教師のわくわくを生み出す プロジェクト型業務改善のススメ

澤田真由美【著】 四六判／定価 2,310 円

